

予算議会の論戦に期待

地方政治クリエイト 伊藤 秀昭

■少子高齢化へ知恵と汗を

今や日本の政治は急速に進む少子高齢社会をどのように乗り切るかに懸命です。

日本が若く、モノがどんどん売れた時代と同じ投資によって、急速な高齢化で必要になる膨大な資金を稼ぎ出せるわけではなく、見かけの成長ではなく、真の豊かさを問う直す挑戦が欠かせません。共に支え合いながら「自分たちの地域は自分たちで作る」意識を共有していく取り組みを点から面へと広げていかなければなりません。

それなら議会で決する手はずです。

その意味で「子ども・子育て支援新制度」によって地域の実情に応じた総合的子育て支援体制の構築と団塊の世代が大量に後期高齢者に編入していく2025年をめどにした「地域包括ケアシステム」の構築はともに実施主体は市町村であり、地域のニーズを的確に把握しての各議会の知恵と汗の本気度が試されていきます。

■広域連合の行方 本来なら、この3月議会で広域連合の目的や組織体系などの規約を8市町村が

課題山積

ひたむきに議論を!

準備室が設置されたのは、昨年4月。その準備室予算を各議会で議決した責任は明確にしなければならぬはずだ。

市制70周年、その象徴イベントだったB-1の熱気。これらの経験を生かして「新たなまちづくり」に向かう豊川市の準備室が設置された。それでもなお、にぎわいが戻っていない要因を掘り下げ、新たな発想による新たな取り組みが必要ではないか。

議員一人ひとりの政策力の切れ味と伸びしろが問われます。■予防医療の先行投資 市制60周年を迎えるなかで、例年の倍近い財政調整基金を取り崩して編成された蒲郡市の予算案。財政力指数0.84の蒲郡市にとって任

民の予防医療に力点を置くか、取りに、議会はどうな議論を展開するのか注目したい。

■新たな収入源 田原市は合併後10年、地方交付税の「合併算定替」制度の恩恵も15年度に終わる。08年度に70億円あった法人市民税も1マンショック後に1割以下に激減。回復傾向にあるものの、厳しい財政運営の中で、防災対策、特に小中学校の統合移転などが待ち構える。議会も収益増に向けて知恵の見せどころ。

した広域連合の設立とは何であったのか「広域連合がめざそうとするものは何であったのか」の出发点に戻って、「東三河はひとつ」の共通認識と8市町村の立ち位置まで掘り下げた真剣な議論こそ必要ではないだろうか。

駅東側の再開発で新たな施設を作り、回遊性を持たせ、にぎわいを創出しようとする取り組みに、新年度だけでも一億円余を投じる。

中心市街地活性化の取り組みは、豊橋駅の大改修が始まって、すでに20年以上を費やして、膨大な公費が投入されてい

る。それでもなお、にぎわいが戻っていない要因を掘り下げ、新たな発想による新たな取り組みが必要ではないか。

■ポストB-1 市制70周年、その象徴イベントだったB-1の熱気。これらの経験を生かして「新たなまちづくり」に向かう豊川市の準備室が設置された。それでもなお、にぎわいが戻っていない要因を掘り下げ、新たな発想による新たな取り組みが必要ではないか。



【acc】 (24日)3月2日

◆24日◆
豊橋南後6・30、ホテルアソシア豊橋(クラブフロラム)

◆25日◆

今週の例会
R・C・C・L・C